

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	27,589,887	流動負債	14,243,281
現金及び預金	487,011	営業未払金	7,549,204
営業未収入金	8,220,800	未払金	33,994
貯蔵品	49,531	未払法人税等	4,920
短期貸付金	13,672,473	未払消費税等	427,856
前払費用	4,881,692	未払費用	204,729
その他の流動資産	278,377	契約負債	5,963,224
		預り金	59,350
固定資産	5,065,947		
(有形固定資産)	(47,715)	固定負債	828,050
建物及び付属設備	42,589	長期預り営業保証金	828,050
工具器具備品	5,125		
		負債合計	15,071,331
(無形固定資産)	(990,314)	純 資 産 の 部	
電話加入権	18,880	株主資本	17,584,503
ソフトウェア	878,171	資本金	80,000
ソフトウェア仮勘定	93,262	資本剰余金	7,121,176
		資本準備金	35,000
(投資その他の資産)	(4,027,917)	その他資本剰余金	7,086,176
関係会社株式	489,495	利益剰余金	13,110,488
投資有価証券	17,300	利益準備金	10,990
長期貸付金	569,400	その他利益剰余金	13,099,498
前払年金費用	896,809	別途積立金	2,371,200
繰延税金資産	1,992,803	繰越利益剰余金	10,728,298
その他の投資	293,829	自己株式	△2,727,162
貸倒引当金	△231,720		
		純資産合計	17,584,503
資産合計	32,655,834	負債・純資産合計	32,655,834

有形固定資産の減価償却累計額 96,220 千円

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- | | |
|---------------|-------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
- ② 棚卸資産
- | | |
|-----|---|
| 貯蔵品 | 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
|-----|---|
- ③ デリバティブ
- | | |
|------|-----|
| 為替予約 | 時価法 |
|------|-----|

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- | | |
|--|---|
| | 定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。 |
|--|---|
- ② 無形固定資産
- | | |
|--|---|
| | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて
おります。 |
|--|---|

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- | | |
|--|--|
| | 売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|--|--|
- ② 退職給付引当金または前払年金費用
- | | |
|--|--|
| | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。 |
|--|--|

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-------------|---|
| 収益及び費用の計上基準 | 当社は、主に海外・国内の企画旅行商品及び手配代行旅行商品を提供する義務を負っており、企画旅行商品の提供についてはサービスの提供期間にわたり、手配代行旅行商品についてはサービスの提供時点において、収益を認識しております。 |
|-------------|---|

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 会計上の見積りに関する注記

計算書類の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす仮定に基づく見積りを行っております。これらの見積りは、過去の実績及び事業年度の末日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した、経営者の最善の見積り及び判断に基づいておりますが、将来における実際の結果は、これらと異なる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びそれ以降の将来の期間において認識されます。なお、固定資産の減損や繰延税金資産の認識等のもとなる将来業績の見積りは、当社の中期経営計画を基礎としており、新型コロナウイルスによる観光需要への影響の度合い、需要回復までの期間、回復後の需要予測を主要な仮定として織り込んでおります。当社においては、国際航空運送協会（IATA）が作成している需要回復シナリオなどを参考に作成された親会社の需要想定を基にして、今後一定期間かけて観光需要が回復し、2025年度末には概ね新型コロナウイルス感染拡大以前の水準まで回復する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。コロナ禍からの回復局面における需要回復シナリオには不確定要素があり、今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。経営者が行った計算書類の金額に重要な影響を与える見積りは次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

期末日現在の対象資産（帳簿価額：有形固定資産47,715千円、無形固定資産990,314千円）について、減損が生じている可能性を示す事象があるかを検討し、減損の兆候が存在する場合には、当該資産について減損損失の計上要否の検討を行っております。当期においては、新型コロナウイルスによる観光需要への影響により経営環境が著しく悪化したことから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、見積り回収可能額が固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2) 繰延税金資産の認識

当社は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金が将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で繰延税金資産を認識しております。当期末における繰延税金資産の金額は1,992,803千円です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	96,220 千円
(2) 保証債務	
従業員銀行借入に対する保証	275 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	16,027,142 千円
短期金銭債務	3,791,398 千円
長期金銭債権	569,400 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
営業収益	27,452 千円
営業費用	59,323,645 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	10,387 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末日における発行済株式の総数に関する事項
- | | | |
|---------|------|---------------------------|
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 83,640株 (うち自己株式 14,973 株) |
|---------|------|---------------------------|
- (2) 配当に関する事項
- ① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産の発生の主な原因は税務上の繰越欠損金等であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

関係会社株式は、関係会社への出資であり、また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である営業未払金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、日次の資金収支状況を事前に作成・確認するなどの方法により管理しています。

営業債務に海外旅行素材の支払に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されています。当社では、デリバティブ取引(先物予約等)をヘッジ手段として利用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注1)をご参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、短期貸付金、営業未払金、並びに預り金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
長期預り営業保証金	828,050	709,882	118,167
負債計	828,050	709,882	118,167

(注1) 市場価格がない株式等の関係会社株式(貸借対照表計上額489,495千円)、投資有価証券(貸借対照表計上額 17,300千円)は、注記対象には含めておりません。

(注2) 長期預り営業保証金の決算日後の返還予定額

(単位：千円)

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年超
長期預り営業保証金	75,000	318,250	212,167	106,083	116,550
合計	75,000	318,250	212,167	106,083	116,550

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	日本航空株式会社	被所有	航空座席の仕入	国際線航空券・ 国内線航空券の 購入等(注1)	56,122,677	営業未払金	3,589,365
		直接(%) 96.67				営業未収入金	2,178,648
		間接(%) 1.11				前払費用	4,687,497
				資金貸付(注3)	-	短期貸付金	13,592,474

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 国際線航空券・国内線航空券の購入等の取引条件ないし取引条件の決定方法については、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引のため、取引金額は記載を省略しております。
また、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	JALPAK INTERNATIONAL HAWAII INC.	被所有 直接(%) 100.00	地上施設の仕入	ホテル・バスの 仕入等	1,179,538	営業未払金	165,643

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ホテル・バスの仕入等の取引条件ないし取引条件の決定方法については、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	256,083円 75銭
1株当たり当期純損失	10,057円 47銭